



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東  
 コード番号 6337 URL http://www.tesec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢崎 七三 TEL 042-566-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,944	15.2	161	—	251	—	231	—
28年3月期第3四半期	2,556	△9.5	△189	—	△85	—	△124	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 125百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △279百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.05	—
28年3月期第3四半期	△22.11	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,196	8,449	91.9	1,495.79
28年3月期	8,925	8,324	93.3	1,473.54

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,448百万円 28年3月期 8,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	30.5	220	—	300	—	260	—	46.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,778,695株	28年3月期	5,778,695株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	130,306株	28年3月期	130,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,648,417株	28年3月期3Q	5,648,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融政策正常化へ向け回復基調が維持される中、新大統領による拡張的な財政政策への期待とともに今後の政策運営への不透明感が高まりました。欧州では金融不安を抱える中、テロなどの地政学リスクや英国のEU離脱への動きが顕在化し、アジアでは、中国経済の減速が続き、日本でも全体として景気は横ばいで推移しました。

半導体業界におきましては、データセンター投資の増加、スマートフォンの高機能化・大容量化に伴う3D-NAND型フラッシュメモリなどの需要拡大、産業機械や自動車搭載用途のパワーデバイスの需要拡大などを背景として、モバイル関連のファウンドリや半導体メーカーに戦略的な設備投資を積極化する動きが本格化したことから、半導体製造装置市場の回復が鮮明となりました。

このような状況の中、主力製品であるパワーデバイス用テストやMAPハンドラ、新製品であるウェハプローバ・テスター一体型パワーデバイス測定システムやウェハパラレルテストなど、付加価値の高い戦略モデルを主体とした受注活動を展開するとともに、新たな顧客層である電子部品メーカーなどの新規開拓に注力しました。

以上の結果、受注高は33億35百万円（前年同期比35.0%増）、売上高は29億44百万円（同15.2%増）となりました。製品別売上高はハンドラ11億55百万円（同28.1%増）、テスト10億69百万円（同49.0%増）、パーツ等7億19百万円（同23.2%減）となりました。

損益面は、高付加価値製品の受注増、生産効率化に伴う原価低減などにより営業利益1億61百万円（前年同期は営業損失1億89百万円）、経常利益2億51百万円（同経常損失85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有価証券が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、91億96百万円となりました。

負債は、買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、7億46百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、84億49百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績は、上述のとおり、パワーデバイス用テストなど高付加価値製品の売上が想定以上に増加したことから、期初の予想を上回る見込みとなりましたので、平成28年5月10日に公表しました通期の業績予想および配当予想を変更いたしました。

詳細は、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,684	2,579
受取手形及び売掛金	849	1,595
有価証券	496	100
製品	59	103
仕掛品	590	629
原材料	221	216
未収消費税等	23	23
未収還付法人税等	19	1
繰延税金資産	-	6
その他	44	39
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,989	5,295
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	△2,075	△2,097
建物及び構築物(純額)	457	434
機械装置及び運搬具	286	282
減価償却累計額	△279	△278
機械装置及び運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	792	772
減価償却累計額	△772	△751
工具、器具及び備品(純額)	20	21
土地	1,167	1,167
リース資産	13	13
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	8	6
有形固定資産合計	1,659	1,634
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	39	31
その他	8	7
無形固定資産合計	48	39
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,034	2,044
保険積立金	174	165
その他	25	24
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,227	2,226
固定資産合計	3,936	3,900
資産合計	8,925	9,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122	221
リース債務	26	26
未払金	62	63
未払費用	106	117
未払法人税等	13	33
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	63	45
製品保証引当金	12	27
その他	12	74
流動負債合計	419	610
固定負債		
リース債務	72	52
繰延税金負債	60	51
退職給付に係る負債	46	29
長期未払金	1	1
固定負債合計	181	135
負債合計	601	746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,372	2,604
自己株式	△202	△202
株主資本合計	8,062	8,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	372
為替換算調整勘定	△111	△217
その他の包括利益累計額合計	260	154
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,324	8,449
負債純資産合計	8,925	9,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,556	2,944
売上原価	1,789	1,800
売上総利益	766	1,143
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56	51
荷造運搬費	19	24
役員報酬	79	82
給料手当及び賞与	287	322
法定福利費	38	49
賞与引当金繰入額	9	16
減価償却費	9	9
研究開発費	190	162
貸倒引当金繰入額	△2	0
その他	267	261
販売費及び一般管理費合計	956	982
営業利益又は営業損失(△)	△189	161
営業外収益		
受取利息	58	36
受取配当金	24	29
為替差益	15	26
その他	14	9
営業外収益合計	113	101
営業外費用		
保険解約損	3	8
支払手数料	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	8	11
経常利益又は経常損失(△)	△85	251
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107	251
法人税、住民税及び事業税	17	27
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	17	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124	231
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	231

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△0
為替換算調整勘定	△56	△105
その他の包括利益合計	△154	△106
四半期包括利益	△279	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279	125
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	603	15.0	1,192	29.2
テスト	570	640.3	1,341	100.9
パーツ等	277	15.5	802	△8.9
合計	1,450	72.4	3,335	35.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	569	24.2
テスト	598	386.1
パーツ等	157	50.3
合計	1,324	93.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	553	124.0	1,155	28.1
テスト	439	78.0	1,069	49.0
パーツ等	232	△16.1	719	△23.2
合計	1,225	59.0	2,944	15.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。